

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務・経理部門長 (氏名)竹野井 薫 TEL (06)6332-0871  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,778	11.6	58	—	75	—	15	—
22年3月期第1四半期	1,592	△25.6	△112	—	△103	—	△107	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	59	—
22年3月期第1四半期	△4 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,013	7,445	74.3	288 89
22年3月期	10,074	7,567	75.1	293 59

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,445百万円 22年3月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1 50	1 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1 50	1 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	5.5	60	—	65	—	60	—	2 32
通期	7,600	9.8	150	—	155	—	145	—	5 62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	26,220,000株	22年3月期	26,220,000株
23年3月期1Q	446,426株	22年3月期	445,151株
23年3月期1Q	25,774,087株	22年3月期1Q	25,780,277株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高については、車載向け市場、デジタルビデオカメラなどのデジタル家電向け市場の需要が回復傾向にあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、総売上高は、前年同四半期比11.6%増加し17億7千8百万円となりました。

収益面については、徹底した費用管理を中心としたコストダウンを実行し、売上高に対応したコスト体系の維持に努めた結果、営業利益5千8百万円（前年同四半期比1億7千1百万円改善）、経常利益7千5百万円（前年同四半期比1億7千9百万円改善）、四半期純利益は1千5百万円（前年同四半期比1億2千2百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### タンタルコンデンサ事業

売上高は、車載向け市場、デジタルビデオカメラ、デジタルオーディオプレイヤーなどの小型携帯電子機器市場、火災報知器向けの需要増加により、14億7百万円となり、セグメント利益は、1億1千1百万円となりました。

#### 回路保護部品事業

売上高は、携帯電話、デジタルビデオカメラなどの小型携帯電子機器向けの販売が増加した結果、2億8千3百万円となり、セグメント利益は、7千1百万円となりました。

#### その他

主として、フィルムコンデンサ事業の売上高が、主に車載向けに販売が増加した結果、8千6百万円となり、セグメント利益は、2百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円（ $\Delta 0.6\%$ ）減少し、100億1千3百万円となりました。流動資産は、同2億1千8百万円（ $3.7\%$ ）増加し、60億5千2百万円となりました。これは主として、製品が4千8百万円減少したものの、現金及び預金が1億8千3百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同2億7千9百万円（ $\Delta 6.5\%$ ）減少し、39億6千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価の下落等により、投資その他の資産が2億4千7百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6千万円（ $2.4\%$ ）増加し、25億6千7百万円となりました。流動負債は、同5千5百万円（ $2.9\%$ ）増加し、19億1千8百万円となりました。固定負債は、同5百万円（ $0.8\%$ ）増加し、6億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円（ $\Delta 1.6\%$ ）減少し、74億4千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が9千8百万円減少したこと等によるものです。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が136千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,486千円減少しています。

#### ② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(追加情報)

当社は、退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日より確定給付企業年金制度80%と退職一時金20%から構成される制度に移行しています。これによる損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,199	1,768,999
受取手形及び売掛金	2,462,192	2,423,643
有価証券	72,405	76,127
製品	726,055	774,433
仕掛品	455,660	452,499
原材料及び貯蔵品	340,491	318,190
その他	49,928	26,479
貸倒引当金	△6,458	△6,414
流動資産合計	6,052,473	5,833,959
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,450,386	15,430,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,064,163	△14,026,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,386,222	1,404,768
その他	6,681,549	6,695,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,170,966	△5,171,366
その他(純額)	1,510,583	1,524,109
有形固定資産合計	2,896,805	2,928,878
無形固定資産	30,263	30,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,861	1,160,948
その他	20,385	120,424
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,034,246	1,281,371
固定資産合計	3,961,316	4,240,573
資産合計	10,013,789	10,074,532

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,685	889,111
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	6,195	18,004
設備関係支払手形	25,020	14,031
その他	408,894	342,026
流動負債合計	1,918,796	1,863,173
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	461,673	457,038
資産除去債務	6,604	—
その他	48,059	54,072
固定負債合計	649,117	643,890
負債合計	2,567,914	2,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,081,961	2,105,179
自己株式	△80,009	△79,897
株主資本合計	7,562,810	7,586,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,781	△18,464
繰延ヘッジ損益	△153	△208
評価・換算差額等合計	△116,934	△18,672
純資産合計	7,445,875	7,567,468
負債純資産合計	10,013,789	10,074,532

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,592,228	1,778,255
売上原価	1,345,695	1,372,470
売上総利益	246,532	405,784
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	132,863	133,796
退職給付費用	12,447	11,149
貸倒引当金繰入額	96	43
その他	213,812	202,173
販売費及び一般管理費合計	359,220	347,163
営業利益又は営業損失(△)	△112,687	58,621
営業外収益		
受取利息	1,311	499
受取配当金	11,154	11,579
株式割当益	—	12,740
その他	3,352	1,244
営業外収益合計	15,817	26,063
営業外費用		
支払利息	1,846	2,193
為替差損	4,207	5,755
その他	969	1,406
営業外費用合計	7,023	9,355
経常利益又は経常損失(△)	△103,892	75,329
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	3,226	—
投資有価証券売却益	—	1,724
特別利益合計	3,226	1,724
特別損失		
固定資産除却損	3,304	1,612
投資有価証券評価損	—	52,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
特別損失合計	3,304	58,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,971	18,628
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,163
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,235	3,163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107,206	15,464

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,971	18,628
減価償却費	68,166	56,675
有形固定資産除却損	3,215	1,612
長期前払費用除却損	89	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△13,189	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,134	4,635
未払賞与の増減額(△は減少)	68,730	52,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	43
受取利息及び受取配当金	△12,465	△12,079
株式割当益	—	△12,740
支払利息	1,846	2,193
為替差損益(△は益)	812	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,724
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,462
売上債権の増減額(△は増加)	△220,357	△38,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,882	22,917
仕入債務の増減額(△は減少)	26,527	△10,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	849	△20,754
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△8,476
その他	△10,829	5,387
小計	△78,348	116,266
利息及び配当金の受取額	11,751	12,076
利息の支払額	△1,848	△2,201
法人税等の支払額	△8,966	△9,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,412	116,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△22,623	△16,251
長期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	14,464
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	270	180
その他	62	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,291	△1,847

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
リース債務の返済による支出	—	△107
自己株式の取得による支出	△209	△155
自己株式の処分による収入	—	23
配当金の支払額	△29,776	△31,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,986	△31,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,982	△3,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,672	79,478
現金及び現金同等物の期首残高	890,414	780,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,741	859,605

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,554,126	38,101	1,592,228	—	1,592,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	1,576,195	39,031	1,615,227	(22,999)	1,592,228
営業損失(△)	△107,465	△5,295	△112,760	73	△112,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	34,201	494,629	32,362	561,193
II 連結売上高(千円)				1,592,228
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	31.0	2.0	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、中国
- (3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取り締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

従来、当社は、事業の種類別セグメント情報については、電子部品の製造販売事業の単一セグメントとし開示を行っていませんでしたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が当第1四半期連結会計期間より適用となるため、「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,407,849	283,531	1,691,381	86,874	1,778,255	—	1,778,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,407,849	283,531	1,691,381	86,874	1,778,255	—	1,778,255
セグメント利益	111,213	71,583	182,796	2,120	184,917	△126,295	58,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△126,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	1,311,217	—
回路保護部品事業	269,598	—
その他	84,548	—
合計	1,665,363	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	1,445,981	—	480,202	—
回路保護部品事業	317,008	—	123,644	—
その他	98,324	—	47,918	—
合計	1,861,314	—	651,766	—

##### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	1,407,849	—
回路保護部品事業	283,531	—
その他	86,874	—
合計	1,778,255	—